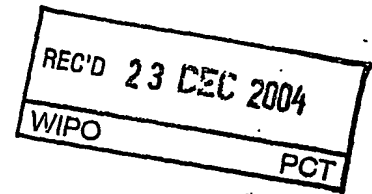


特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)



出願人又は代理人 の書類記号 664128	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/15833	国際出願日 (日.月.年) 11.12.2003	優先日 (日.月.年) 23.04.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G06K17/00, G06F12/06, G06F3/06, G06F3/08			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 27.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 02.12.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安田 太	5N	9177
電話番号 03-3581-1101 内線 3585			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査
☐ PCT規則12.4という国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-17 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-14 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1 項*、22.11.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-7 ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		
進歩性(I S)	請求の範囲	4-6, 11-13	有 無
	請求の範囲	1-3, 7-10, 14	
産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-189992 A (ソニー株式会社)
2002.07.05, 全文, 全図(特に、請求項1, 図1)
& US 2002/0078297 A1
- 文献2: JP 2001-188883 A (株式会社東芝)
2001.07.10, 全文, 全図(特に、請求項1, 【0014】,
【0027】~【0035】)(ファミリー無し)
- 文献3: JP 2001-306182 A (松下電器産業株式会社)
2001.11.02, 全文, 全図(特に、請求項1, 請求項8,
【0017】)& WO 2001/080171 A1 &
US 2003/0109179 A1
- 文献4: JP 6-195524 A (株式会社東芝) 1994.07.15,
【0064】~【0066】, 図32(ファミリー無し)
- 文献5: PC Card Standard, Release 7.0, 1999.02, PCMCIA, JEITA, Volume 3,
Physical Specification, p.5, 3.Card Dimendions,
3.1 Write Protect Switch (WPS), Figure 11-3
- 文献6: JP 2001-357943 A (松下電工株式会社)
2001.12.26, 【0003】(ファミリー無し)
- 文献7: WO 2000/068770 A1 (SOCKET COMMUNICATIONS, INC.)
, 2000.11.16, 第3ページ第30行目~第4ページ第5行目
& JP 2003-502727 A
& US 6353780 B1
- 文献8: JP 8-315100 A (エル・ジー・セミコン・カンパニー
・リミテッド) 1996.11.29, 【0016】、【0017】、
【0031】~【0033】& US 5712811 A

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 及び文献 8、あるいは、文献 2 及び文献 8、あるいは、文献 3 及び文献 8、あるいは、文献 4 及び文献 8 により進歩性を有しない。即ち、文献 1 から文献 4 に示された複数のメモリカードをカードトレイやアダプタの様な筐体に装着したものにおいて、文献 8 に示されるように複数のメモリカードに同時にデータを書込み／読出しを行うよう構成することは当業者が容易になし得ることと認められる。

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 及び文献 8、あるいは文献 2 及び文献 8、あるいは、文献 3 及び文献 8 により進歩性を有しない。

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 及び文献 8、あるいは、文献 2 及び文献 8 により進歩性を有しない。

請求の範囲 7～9 に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 3 及び文献 8 により進歩性を有しない。文献 3 のメモリカードアダプタのサイズは、PCMCIA に準拠しているので請求の範囲 7～9 に記載されたカードサイズと同じである。

請求の範囲 7～9 に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1、文献 5 及び文献 8、あるいは、文献 2、文献 5 及び文献 8、あるいは、文献 4、文献 5 及び文献 8 により進歩性を有しない。文献 1 あるいは文献 2 あるいは文献 4 の筐体のサイズを文献 5 に規定されているサイズとすることや、文献 8 の複数のメモリカードに同時にデータを書込み／読出しを行う技術を採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1、文献 6 及び文献 8、あるいは、文献 2、文献 6 及び文献 8、あるいは、文献 3、文献 6 及び文献 8、あるいは、文献 4、文献 6 及び文献 8、あるいは、文献 1、文献 7 及び文献 8、あるいは、文献 2、文献 7 及び文献 8、文献 3、文献 7 及び文献 8、あるいは、文献 4、文献 7 及び文献 8 により進歩性を有しない。文献 1 あるいは文献 2 あるいは文献 3 あるいは文献 4 のカードに文献 6 あるいは文献 7 に規定されている SD メモリカードを採用することや、文献 8 の複数のメモリカードに同時にデータを書込み／読出しを行う技術を採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 14 に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1、文献 5 及び文献 8、あるいは、文献 2、文献 5 及び文献 8、あるいは、文献 3、文献 5 及び文献 8 により進歩性を有しない。文献 1 あるいは文献 2 あるいは文献 3 の筐体に文献 5 に開示されている書込禁止スイッチを採用することや、文献 8 の複数のメモリカードに同時にデータを書込み／読出しを行う技術を採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4-6, 11-13 に係る発明は、国際調査報告書に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) ホスト装置と接続するための接続部を有する筐体と、
該筐体内に収納された複数の小型半導体メモリカードと、
- 5 前記接続部と前記複数の小型半導体メモリカードとの間の信号の送受信を制御する手段であつて、書き込み時にはデータを分割して前記複数の小型半導体メモリカードに同時に書き込み、読み出し時には前記複数の小型半導体メモリカードから同時にデータを読み出して統合する制御手段と、
を備えたことを特徴とする半導体記憶装置。
- 10 2. 前記筐体は、平面視で実質的に矩形状に形成されると共に、その短辺方向における所定幅の両端部分が同方向における中間部分よりも薄く設定されており、
前記筐体内に複数の前記小型半導体メモリカードが平面状に収納され、
前記短辺方向に前記小型半導体メモリカードが少なくとも2枚並べて配設されている、
- 15 ことを特徴とする請求項1記載の半導体記憶装置。
3. 前記筐体内に4枚の前記小型半導体メモリカードが収納され、
前記筐体の長辺方向にも小型半導体メモリカードが2枚並べて配設されている、
ことを特徴とする請求項2記載の半導体記憶装置。
4. 前記中間部分は、前記両端部分から筐体の厚さ方向における片方および他方
- 20 へそれぞれ張り出す第1および第2張出部を備えており、
前記小型半導体メモリカードは前記第1張出部側に、その一部が前記中間部分よりも薄く設定された両端部分にかかるように収納され、
前記第2張出部側には、前記制御手段が配設されている、
ことを特徴とする請求項2又は3に記載の半導体記憶装置。
- 25 5. 前記小型半導体メモリカードの保持部が片面に設けられた回路基板を更に備え、
該回路基板の他面側に前記制御手段が配設されている、
ことを特徴とする請求項1～4の何れか一に記載の半導体記憶装置。
6. 前記回路基板の一方向における両縁部分は、前記筐体の短辺方向における前

記両端部分に支持されていることを特徴とする請求項5記載の半導体記憶装置。

7. 前記筐体は、最大厚さ部分の呼び寸法が5.0mm以下のカード形状である